



つかもと しげき

塚本茂樹

子どもにツケをまわさない!

profile

滋賀県議会議員 塚本茂樹
2009年11月～2015年3月 湖南市議会議員
2015年4月～ 滋賀県議会議員

塚本茂樹事務所

〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目59
TEL.0748-76-4870 FAX.0748-76-4871
E-mail: info@tsukamoto-shigeki.net

塚本茂樹

検索

web:www.tsukamoto-shigeki.net

新年にあたり

皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。まずは、この一年が皆様にとりまして健康に恵まれた良き年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

昨年、本県は、平均寿命、健康寿命ともに日本一になりました。年頭に三日月知事から掲げられた今年の政策テーマは「健康」、健やか滋賀をつくろう!です。

人の健康(県民の身体的、精神的な充実)、自然の健康(琵琶湖や山の保全)、県庁の健康(県財政の健全化づくり)に本年も、「子どもにツケをまわさない」を基本姿勢として、県政発展のため活動して参る所存でございます。

結びに、皆様のご健勝とご発展を祈念し、昨年に引き続きまして、本年も更なるご指導・ご支援の程よろしくお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

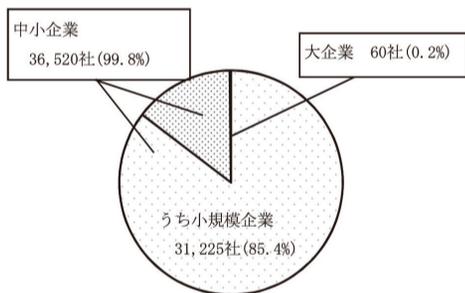
11月定例会議 一般質問

平成29年11月定例会議において、「滋賀県の経済・雇用の現状について」「中小企業の振興について」一般質問を行いました。

2017年版「中小企業白書」によると、平成26年の滋賀県における中小企業数は36,520社で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%を占めています。また、小規模企業数は31,225社で、全体の85.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は、297,596人で、全体の85.2%、全国では、この割合が70.1%となっており、本県では、中小企業の従業者の割合が全国を大きく上回っています。このことから、中小企業の動向が、本県経済に大きな影響を与えることがわかります。

滋賀県における企業数

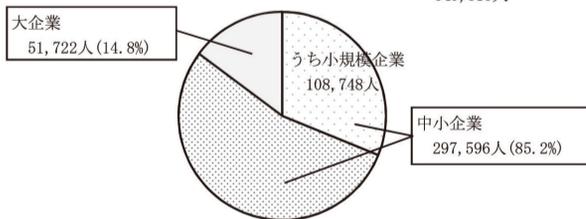
滋賀県における企業数
36,580社



資料:中小企業白書2017年版
(平成26年経済センサス基礎調査)

滋賀県における従業者数

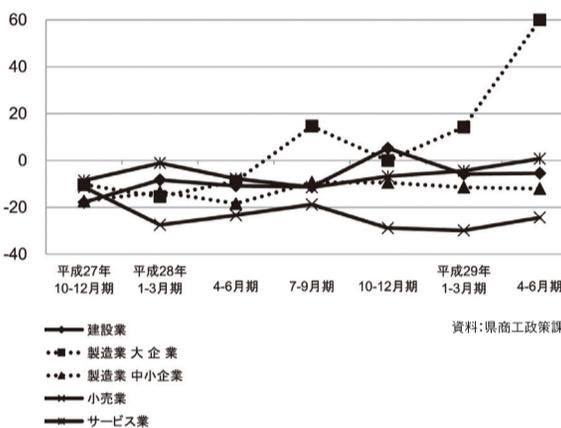
滋賀県における従業者数
(会社+個人事業所の従業者数)
349,318人



資料:中小企業白書2017年版
(平成26年経済センサス基礎調査)

対し、小規模企業を含む中小企業はマイナス1.4と低い状況にあることから、県内中小・小規模企業の景況は、回復を十分に実感できるまでには至っていないものと認識している。

DI指数(業況判断)の推移



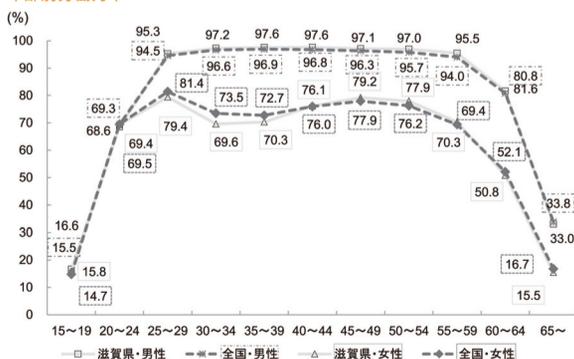
資料:県商工政策課

年齢別労働力率について

平成27年における本県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において全国とほぼ同じ比率ですが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが大きくなっています。本県における、女性の25～44歳の年齢階級での労働力率の現状と、M字カーブ解消に向けた取組状況について。

商工観光労働部長 本県の25歳から44歳までの女性の労働力率は、平成27年の国勢調査では73.7%となっております。また、M字カーブの谷の深さは、同調査において、9.9ポイントとなっておりますが、平成22年と比較しますと2.0ポイント改善し、谷が浅くなっている状況です。M字カーブの解消の取組としましては、「滋賀マザーズジョブステーション」において、再就労支援を行っているほか、企業で働く女性に向けて、スキルアップや仕事と育児の両立を考えるセミナーを開催し、結婚・出産・子育てをしながらの継続就業を促しています。また、「女性活躍推進企業認証制度」や「イクボス宣言企業登録」などを通じまして、女性にとって働きやすい職場環境づくりの促進に努めているところです。

年齢別労働力率



資料:総務省「平成27年国勢調査」

労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

高齢者の就労について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、このまま少子高齢化が進み、若い世代の流出が続いた場合、45年後の2060年には本県の人口は約112万7千人まで減少し、県人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率も35.8%まで上昇するとされている。豊かな滋賀づくりを進めるうえで、働く意欲を持った高齢者に、その経験と能力を生かして働いていただく必要があると考えます。高齢者の就労の現状と取組の状況について。

商工観光労働部長 企業では定年の廃止や、継続雇用制度の導入などが進められ、平成29年6月1日現在で、従業員31人以上の企業のうち、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は75.3%に達しております。そうしたこともあって、常用労働者のうち60歳以上の高齢者数は20,902人と、平成21年と比較して、8,497人増加し、初めて2万人を超えたところです。県の取組であります「シニアジョブステーション滋賀」の利用者数は、平成28年度が4,832人と前年度から18%増加しており、就業者数も543人と14%増加するなど、上昇傾向にあります。また、シルバー人材センターでは、昨年10月から全国に先駆けまして、センターが取り扱える業務の1業種3職種につきまして就業時間の拡大を行い、今年度も12月1日付けで人材不足の顕著な子育て支援・介護分野など3業種7職種の就業時間を拡大するなど、センターの業務拡大を進めているところです。

中小企業の振興

現在の県経済は緩やかに持ち直してきていると言われておりますが、下請中心の中小企業、その中でも特に小規模企業にとっては景気の回復を十分に実感できているとはいえない状況が続いています。知事の中小企業の振興に対する、これからの決意をお聞かせください。

知事 小規模企業も含む中小企業の皆様は、地域の経済、また社会の担い手として、生産や消費活動、さらには雇用・地域づくりなどの面において、大変重要な役割を担っていただいていると認識しています。また、滋賀の経済や社会が今後も持続的に発展していくためには、その主役である中小企業の活性化が不可欠であると考えます。しかし、例えば直近の、今年度第2四半期の業況DIを見てみますと、大企業がプラス20.0に対して、小規模・中小企業はマイナス1.4ということですので、この景況感にも大きな開きがあるという実態もございます。本県の中小企業には、「三方よし」に代表される近江商人の精神が経営理念として受け継がれております。これは、SDGsの理念にもつながるものでございます。今後は、こうした視点で、社会的課題を解決していくための企業活動を、いろいろな課題を乗り越えながら、さらに高めていくことが重要だと考えます。本県の中小企業が、未来に向け果敢に事業活動を展開し、それぞれの強みを活かし、課題を乗り越えて、地域で元気に、いきいきと活躍していただけるよう、中小企業や関係団体の皆様のご意見を十分お伺いしながら、成果指標の捉え方についても改善を加えながら、施策展開にも活かしていき、しっかりと取組を進めてまいります。

県内企業の景況感について

本県が年4回、四半期ごとに実施している企業調査による県内企業、特に中小企業並びに小規模企業の景況感について。

商工観光労働部長 県が実施している企業調査によると、景況感を示す「業況DI」が、直近で最も低い値を示した平成27年度第一四半期のマイナス17.3に対して、平成29年度第二四半期においては0.0となっており、この間、マイナス幅が縮小しつつあることから、景況感は改善の傾向が見られるところである。一方、企業規模別に見た場合、平成29年度第二四半期の「業況DI」は、大企業のプラス20.0に